

魅力発信！えひめ農業NOW

令和3年5月

【お知らせ】

魅力発信！えひめ農業NOWは、県ホームページ(※1)で、県下全地区の内容について、閲覧できます。

※1 掲載場所：ホーム＞仕事・産業・観光＞農業＞農業の魅力発信

※2 この動向は、5月中に各普及地区から報告のあったものをとりまとめたものです。

～愛媛県農林水産部農業振興局農産園芸課～

〒790-8570

愛媛県松山市一番町4丁目4-2

(TEL) 089-912-2558

(FAX) 089-912-2564

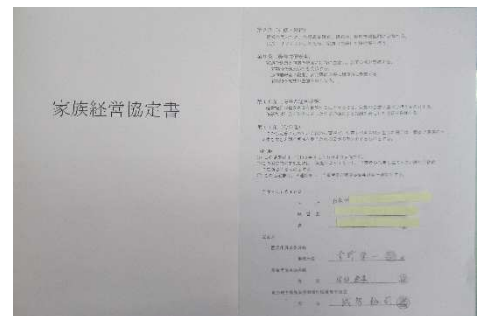
<http://www.pref.ehime.jp/noukei/>

「魅力発信！えひめ農業NOW（5月分）」

東予地方局 地域農業育成室

■経営の発展を目指し家族経営協定を締結

- 地域農業育成室は、家族農業経営に携わる各世帯員が経営方針や役割分担を明確にし、より良い経営を目指す家族経営協定を推進しており、5月10日、支援対象の西条市内農家3戸が家族経営協定を締結した。
- 今回締結した3戸は、いずれも夫婦間で、パートナーが経営へ主体的に参画するため双方で話し合い、我が家の目標を設定し、役割分担や収益の配分・労働時間・休日などについて明確にした。
- 今回で西条市内の家族経営協定締結数は44件となった。
- 当室は、これまでに協定を締結している経営体に対し、経営発展を支援すると共に、関係機関と連携し引き続き家族経営協定を推進する。



署名捺印した協定書

■台湾輸出に向けたぶどうの栽培支援

- 地域農業育成室は、管内の生産農家（(株) PENTA FARM）が取り組む台湾向けシャインマスカット等の輸出に向けた栽培管理指導を展開中。
- 生育状況は、4月まではやや早めであったが、5月上旬の気温が低く推移したため、現在は平年並みとなっている。また、病害は、開花前の降水量が多く発生が懸念されたが、現在のところ発生は見られない。病害が発生した場合は、適期に適応農薬等に対応するよう指導している。
- 今後、当該農家は、輸出目標 200kg（昨年実績 37kg）の達成に向け、5月下旬より着果無核化するためのジベレリン処理を行い、摘粒、袋掛け作業を行う。
- 管内では、他に丹原高校が台湾輸出に取り組んでおり、今後、当室では同校及び県ブランド戦略課と連携し、輸出に向けた病害虫防除等の栽培管理指導を継続して実施する。



輸出向けブドウ園

■四国中央市の茶産地にブレンド新茶登場

- 四国中央農業指導班は、うま茶振興協議会における四国中央市産茶のブランド化に向けた取組みを推進しており、同協議会は5月27日、同市新宮地域と富郷地域の茶葉の特徴を活かしてブレンドされた新茶を同市役所で初披露した。
- 発表会で新茶を試飲した出席者からは、「芳醇な香りとさわやかな甘味」「家族と楽しみたい、リラックスできるお茶」と好評であった。
- ブレンド新茶は、市内3茶工場から高品質な荒茶を製茶した商品で、香りが高く、まろやかな甘みと渋みが調和した茶に仕上がっている。今後、トレードマークとなるネーミングを決定して、知名度向上を図り、同市産の茶の販路拡大を目指す。
- 当班は、同市農業振興課とともに同協議会の取組みを積極的に支援し、県内から全国展開を視野に販路を拡大する。



四国中央市役所にて新茶を披露



茶産地（新宮・富郷）のブレンド新茶

東予地方局 産地戦略推進室

■新たに「さくらひめ」の採種に取り組む

- 産地戦略推進室は、農林水産研究所と連携して、新居浜市の(有)別子木材センターによる「さくらひめF1種子」の採種を支援している。
- これは、昨年度に行った試験で約15万粒採種できたことから、本格的に取り組み始めたもの。
- 作業は、5月10日から、子房親(母株)の開花直前の蕾を開いて葯を除去し、自家受粉できないようにする「除雄」を開始しており、その後、父株花粉との交配・乾燥・精製等が8月頃まで続く。
- 同センターは、採種量は約80万粒を見込んでおり、発芽率や草勢、花色、花型等に異常がないか確認の上、次年度に販売する予定。



母株の除雄作業

東予地方局今治支局 地域農業育成室

■「媛かぐや」のセル苗育苗が本格スタート

- 地域農業育成室は、県オリジナルさといも品種「媛かぐや」の直売所等への供給力強化に向け、JAおちいまばり及び農林水産研究所と連携し、今年度からセル苗による栽培技術の普及を図っている。
- 5月6日より、管内の「媛かぐや」の種苗供給を担う生産者(1人)が当室の指導を受け、セル苗による約4,500株(10a分)の育苗を開始した。
- セル苗を6月下旬～7月上旬に定植することで、家庭消費向けの大きさの芋に均一化を図ることができ、直売所と連携して家庭消費向けの需要拡大を図ることとしている。
- 当室は、今後、同JAが6月10日より栽培希望者へ苗を販売するのに合わせて、栽培講習会の開催を予定しており、引き続きセル苗による安定生産技術の普及指導を行っていく。



セル苗作製



作成後(数日後)



作成後(3週間後)

■「愛媛果試第28号」の高品質化に向けたモデルハウスの設置

- 地域農業育成室は4月27日、産地づくりビジョン「施設栽培による愛媛果試第28号の品質向上」の一環で、マルドリ栽培で高品質果実生産に意欲的な生産者(今治市大西町)のビニールハウスで、換気効率を高めるハウス構造の改良指導を行った。

- 改良前のハウスの形状では、通気性が悪いことから温度上昇による高温障害が発生していたほか、高低差のある場所に設置されたハウスでは、ハウス内で温度差が生じ、生育がばらつくことが問題となっていた。

- その対策として、ハウス妻面のビニールをネットに張替えることにより、通気性を向上させ、ハウス内の温度の均一化と過度な温度上昇の抑制を図った。

- 当室は、今後、この改良をモデルとして、ハウス内の通気性の重要性を広く普及し、ハウス栽培による高品質果実の生産を推進していく。



換気窓の改良

■効率的な手法を用いてニホンザルの捕獲実績を向上

- 地域農業育成室では、ニホンザルの被害対策として、大型囲い罠を用いた加害群の捕獲活動を支援している。
- 今年度から被害を受けているシイタケ園では、群れの出没があるものの、大型囲い罠周辺には寄りついていないこと、さらに、大型囲い罠の餌をハクビシンが食していることをセンサーカメラで確認したことから、捕獲実践している農家へ情報を提供し、対応策を検討した。
- 具体的には、えひめ地域鳥獣管理専門員として学んだことを活かし、小型檻を使って先にハクビシンを3頭捕獲した結果、大型囲い罠へのサル群れの出没するようになり、5月13日にニホンザルの捕獲に成功した。
- また、大型囲い罠は設置して約1年経つことから、当室では、周辺に設置しているセンサーカメラに写っている有害獣の行動をまとめ、実践農家に情報提供し、より効率的な捕獲方法の見直しを行えるよう提案した。



大型囲い罠の周辺に小型檻設置



センサーカメラの撮影状況（左：ハクビシン、右：ニホンザル）

■今治地域で新規生活研究グループ誕生

- 地域農業育成室は、今治市波方町の農家女性2人による生活研究グループの結成を支援した。グループ名は「さくら咲くグループ」。
- 同農家女性らは、農業・農村の活性化に向けてグリーン・ツーリズムやSNS等を活用した情報発信に取り組んでいきたい意向を持っており、同じような趣旨で活動する既存研究グループとの情報交換や連携を提案したことから結成に結び付いた。
- 既存グループへの新規グループ紹介は、今治市生活研究協議会の総会（5月開催）がコロナ禍を考慮し書面開催となったため、事務局である今治市と連携し、当室で新規グループ紹介資料を作成し配布した。



活動方針等の聞き取り



グループ員の写真撮影



紹介用チラシ

■夏季レモン栽培実証ほの設置

- しまなみ農業指導班は、「しまなみ産夏季レモン栽培体系 確立事業」の一環で、夏季レモン生産に向けた栽培技術実証の調査を開始した。
- 昨秋から夏季レモン生産に向けた栽培管理を実施している上島町岩城のレモン栽培ハウス（3軒）の着花数は、前年より1割程度多い状況で、今後、結実数、収穫量などの生育調査を行い生産技術の組み立てを行っていく。
- 1月初旬の寒波による影響が心配されたが、その後の気温は平年よりも高めに推移したことから、冬～早春の開花割合も増加し、夏季収穫果実の増収が期待される。
- 当班では、今後、実証ハウスを活用した夏季レモン生産の栽培推進や栽培技術研修会等を計画している。



夏季レモン実証ほの調査



5月中旬のレモン結実状況

東予地方局今治支局 産地戦略推進室

■甘長とうがらし収量向上のための実証ほを設置

- 産地戦略推進室は5月28日、今治市玉川町の甘長とうがらし生産者ほ場でかん水管理の実証試験を行うため、日射制御型拍動自動かん水装置を設置した。
- 本装置は日射に比例して自動でかん水を行う装置で、甘長とうがらし栽培の課題であるほ場の極端な乾湿を改善し、生理障害果の発生を抑制することで収量向上を目指す。
- 生産者からは「装置の設置は簡単で導入しやすい」、「使い方も簡単で、収穫作業に専念できそう」等装置への期待の声が上がった。
- 今後、11月まで継続的にほ場水分量、かん水量、規格別収量を調査し、装置の効果を検証していく。



装置を設置



実証ほ場

中予地方局 地域農業育成室

■高浜地区改良復旧かんきつ園地の営農支援

- 地域農業育成室は5月11日から26日にかけて、松山市高浜地区の改良復旧樹園地で営農状況の現地調査を行った。
- 同地区では、平成30年豪雨被災後、改良復旧工事により令和2年に営農が再開された。
- 一般的に、整備園地では、降雨後に排水不良が発生することなどが知られており、今回の調査はその状況を確認する目的で実施。
- その結果、ほ場内における土壌水分量の偏りがあるほか、降雨後のほ場内への土砂流入が懸念された。
- 当室では、ほ場内に土壌水分計を設置して、排水対策や土壌水分量に応じたかん水指導を行うとともに、ほ場巡回を継続し、関係機関と情報共有する等して、同地区の営農再開後の成園化を支援する。



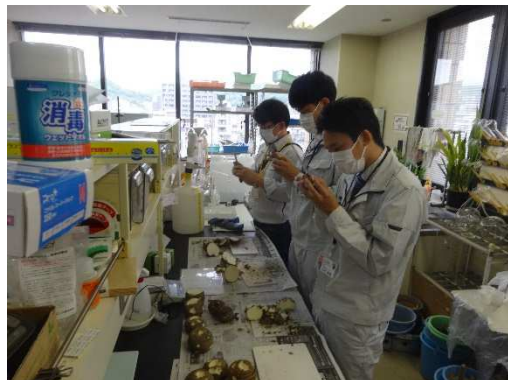
簡易土壌水分計を設置し、水分変化等に応じたかん水の目安にする



整備後の法面などから雨水が集まり、削れた土砂が下段の園地に流入
(→ : 土砂の流れる方向)

■さといもの優良種苗大量増殖に向けて

- 地域農業育成室は4月30日、さといも「愛媛農試V2号」の親芋副芽を利用したセル苗による大量増殖法を実証するため、2～3cmに伸びた副芽をセルトレイに定植した。
- JAえひめ中央東部営農支援センター管内では、昨年からさといも「伊予美人」の産地化に取り組んでおり、安定生産技術の普及のため、優良種苗の確保が重要になっている。
- 当室では講習会等で生産者に周知し、同技術を普及していく。



副芽の切り出し作業



セル苗の生育状況を確認

※親芋副芽を利用したセル苗による大量増殖法…親芋をバーミキュライト等の培地に入れ、30℃前後の気温条件で伏せ込み、副芽を萌芽させ、その萌芽をセルトレイに移して30～40日育苗し、種苗用の優良な種芋を増殖する方法。1つの親芋から約40株の優良苗が増殖できる。

■ユーカリに酸素供給剤の施用

- 地域農業育成室は5月14日、松山市堀江町のユーカリ・グニーほ場において、株枯れ回避および生育改善を目的とした酸素供給剤施用の実証を開始した。
- 株枯れ症状は、水田転換のほ場において多発しており、土壌の排水不良が原因であると考えられている。
- ユーカリ栽培は水田転換園で増加傾向にあるため、当室は、停滞水が発生しやすい梅雨時期に酸素供給剤を施用し、根域の酸欠予防により株枯れを回避して収量増加を実証することにより産地拡大を図る。



酸素供給剤の施用



ユーカリ・グニーの萌芽

■「七折小梅」の選抜系統 予想出荷量 70t の見込み

- 伊予農業指導班は、砥部町七折地区の「七折小梅」の安定生産技術の確立に向け「七折小梅産地再興支援事業」に取り組んでおり、安定した収量を確保できる優良系統を選抜している。
- 当地区における本年の出荷予想量は、前回の結果量調査時点よりもやや多い70tの見込みで、本格的な出荷が始まった5月20日から6月9日までの間に出荷する計画となっている。
- 選抜した系統は今年度も安定して着果しており、当班では、今後、収量や品質面での優良品性を確認するとともに、その他技術実証や取り木による優良苗木の生産等、産地振興に向け適切な指導を継続していく。



梅の選果



収穫期を迎えた梅

■裸麦採種ほの成熟期ほ場審査を実施

- 中予地方局農業振興課は4月26、28日、裸麦採種ほの成熟期ほ場審査を実施した。
- 今年は例年より生育が進んでいるため、審査は10日程度早く、一部倒伏や雑草の多発等で不合格となるほ場があったが、播種量や施肥の改善のほか天候にも恵まれ大半が順調な生育で合格となった。
- 収穫期に入ると、降雨が多くなり収穫作業の遅延や品質低下が危ぶまれたが、梅雨入り(5/15)前に収穫することができた。
- なお、一般裸麦においては、5月20日時点で9割以上のほ場で収穫が完了しており、伊予カントリーエレベータの受け込み量は昨年比でやや多く、受け込み時の水分含量が高いため品質低下が懸念されるが、豊作が見込まれる。



収穫期を迎えた一般ほ場

中予地方局 地域農業育成室 久万高原農業指導班

■新規就農者を町広報誌で紹介！ ～新規就農者の定着へ向けて～

- 久万高原農業指導班は、農業公園研修センターを卒業し今年から町内でトマト栽培を開始した新規就農者の紹介を町広報誌に掲載した。
- これは、J A松山市青年部員の多くが町外出身者で、就農した地域で人付き合いなどに苦労した経験を持っており、「新規就農者を地域の方に知ってもらうことが、定着につながる」と、当班が町やJ Aに働きかけて実現したもの。
- 新規就農者は5月号と6月号にそれぞれ2人掲載予定で、広報誌を見た人からは「人となり伝わって親しみが持てる」、「応援したい」との声が聞かれた。



新規就農者(左)に取材する当班職員



町の広報誌

■漬物向け野菜の栽培実証始まる

- 久万高原農業指導班は5月10日、ダイコンとニンジンの播種を班内の実証ほ場で行った。
- これは、「久万高原の漬物向け野菜産地再興事業」において、漬物向け野菜の品種選定と輪作体系の実証のため実施したもの。
- この他、レタス・ヤマゴボウ・セロリ・タアサイの効率的な輪作体系の確立試験を来年1月まで順次実施する。
- 当班では、漬物の再興を目指し、高齢者でも対応可能な高原野菜の栽培体系を確立し、農業者の所得向上と地域の活性化を目指す。



播種準備作業

■ピーマン取組初期農家へ栽培技術指導を実施

- 久万高原農業指導班は5月中～下旬にかけて、久万高原ピーマン部会員(127名)のうち栽培歴3年以下の者(35名)を対象に、育苗や定植後の栽培管理について個別巡回指導した。
- これは、取組初期農家の栽培技術のレベルアップを図り、生産量の向上を目的としたもの。特に、新規栽培農家は、定植後の栽培管理等に不安や疑問を抱えており、現場で具体的に説明し、栽培技術の習得を図った。
- 当班は、今後も生産量向上に向け、取組初期農家を重点に中期栽培管理技術を指導していく。



個別巡回による栽培指導

中予地方局 産地戦略推進室

■さくらひめ鉢物の市場・消費者ニーズを把握

- 産地戦略推進室は、「さくらひめ鉢物産地づくり推進事業」の一環として、さくらひめ鉢物の市場・消費者ニーズを把握するため、アンケート調査を実施（アンケート期間 4/20～6/30）している。
- これまでに、県内外の市場からは、品質への評価や改善点、今後の取扱意向等について回答があり、母の日に向けて出荷された鉢物の購入者からは、草姿に対する評価や購入したい時期・鉢の大きさ等について、200件を超える回答が寄せられている。
- 当室では引き続き、アンケート調査の取りまとめと分析を進め、6月以降に開催する連絡会議等で生産者へ報告し、次期作への提案を行っていく。
- なお、4月27日には愛媛CATVの取材を受け、さくらひめの鉢物をPR。現在、同社のユーチューブで配信されており、中予地方局農業振興課HPでも掲載中。



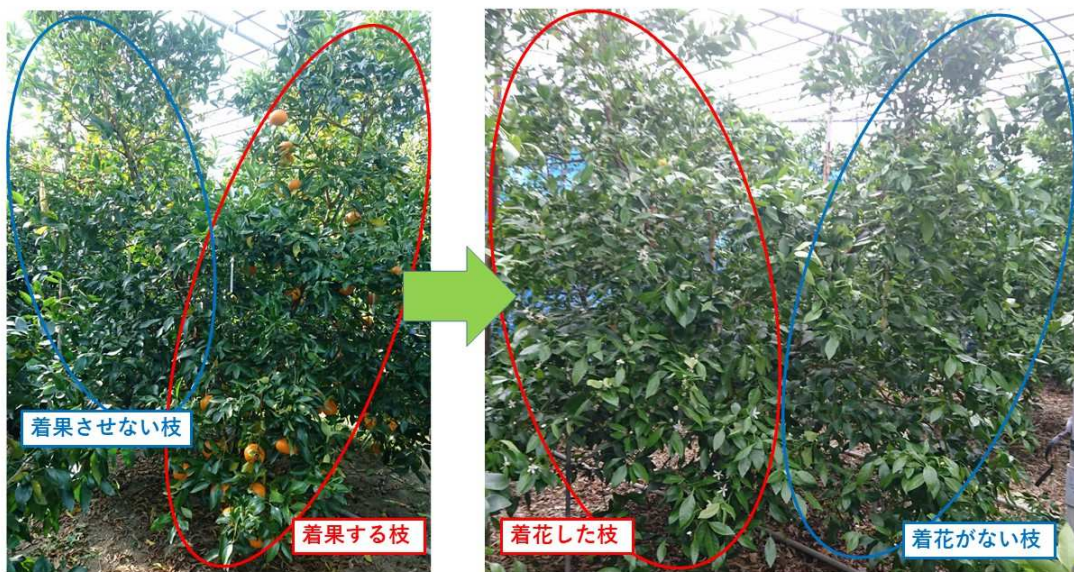
WEBによる消費者ニーズ調査



CATVにおけるさくらひめ鉢物のPR

■甘平の大枝別交互結実法導入樹の着花を確認

- 産地戦略推進室では、甘平の隔年結果改善に向けて、平成30年度から「大枝別交互結実法」のモデル園を3ヶ所設置し、現地実証試験に取り組んでいる。
 - これまでの実証結果は良好で、令和2年産の収穫量は平均3.1t/10aと十分な収穫量であった。一方で、今年度は、着果負荷による隔年結果を懸念していたが、4～5月調査時点では、昨年着果させなかった枝には十分な着花量があることから、本技術が隔年結果改善に有効であると期待している。
 - 当室では引き続き、摘果やかん水管理等の指導を通してデータを蓄積し、得られた成果を基に栽培農家へ周知し、技術普及を図る。
- ※大枝別交互結実法：樹冠を2つに分け、大枝単位で着果する枝と着果しない枝を設置することで隔年結果を改善する着果方法



技術導入樹

(左：令和3年1月 右：令和3年4月)

南予地方局 地域農業育成室

■さといも優良種苗増殖体制の確立に向けて

- 地域農業育成室は5月17日、農林水産研究所と連携し、JAえひめ南三間育苗センターで、さといも「愛媛農試V2号」の親芋副芽を利用したセル苗作製作業を実施した。
- この取組は、管内が種芋供給基地として優良種苗を生産していくため、「種用サトイモ生産体制確立事業」の一環で技術の普及・定着を図っているもの。
- 本来は農業者を対象に、副芽の切り出し、セルトレイへの移植など一連の作業の講習を行う予定であったが、コロナ禍にあったことから、普及指導員が動画撮影し、次回のセル苗定植時の講習会で解説することとしている。
- 当室は、今後とも農業者や関係機関と連携し、優良種苗増殖体制の確立に向け、様々な取組を進める。



副芽を萌芽させた親芋



副芽切り出し



セルトレイへ挿した副芽

■四万十川の水質向上に向け農業濁水調査と防止パトロール実施

- 地域農業育成室は4月15日から5月18日の間、3回の農業濁水調査と防止パトロールを実施し、流域の濁水状況及び対策等を関係機関と情報共有した。
- これは、四万十川の源流である広見川流域の代かき時期に発生する濁水が、河川の生態系や観光産業に影響があることなどから、県を含む広見川農業用排水対策協議会の活動の一環として実施しているもの。
- 当室ではこれまで水稻栽培講習会などの場で、機会あるごとに水田から濁り水を出さない「止水板」の活用や、水田に入れる水を少なくする「浅水代かき」の実施を呼びかけてきたが、顕著な水質改善には至っていない。
- そこで、昨年度から水田内の濁りを速やかに解消するための石こう資材の実証を実施しているが、「濁水を流さない」という農業者一人一人の意識改革が重要であることから、当室では丹念に農業者を指導し、環境に配慮した米づくりを推進するとともに、関係機関と連携しながら、水質改善を進めていく。



透視度計による濁度調査



流域の各地で採取した水

■シカ・ウサギの食害対策に向けた果樹の苗木用防護柵を設置

- 地域農業育成室は5月21日、宇和島市薬師谷地区においてシカやウサギによる果樹苗木の食害が多発していることから、岡山県の金網業者と連携し、もも、くり、びわの苗木に苗木用防護柵を試験的に設置した。
- この防護柵は苗木に被せ、支柱(1本)と針金等で結束することで簡単に設置できるもので、当室ではこの防護柵の有効性を調査し、シカやウサギによる食害防止に繋げる。



ウサギによる食害



苗木用防護柵の設置

■新規就農者の確保・定着に向けた新たな活動を展開

- 地域農業育成室では毎週火曜日、宇和島市吉田支所に就農相談窓口を設置し、就農希望者や新規就農者の相談にあたっている。
- 窓口では、当室、同市、同市農業委員会の職員3人が対応し、5月は8人に対し就農前の研修や就農後の営農計画作成など延べ17回の相談に対応した。
- 一方、昨年度から同市と職業紹介事業所がタッグを組んで、かんきつ収穫アルバイト等を通じた就農希望者が円滑に就農できるよう協議を行っているが、今年度から当室も毎月の定例会に参画し、栽培技術や経営管理などをアドバイスしながら、一体的かつ総合的な取組を展開することとしている。
- 5月27日の定例会には、地域の農業者を含めた関係者がリモートで、就農候補者の近況や農地・住居情報の共有とかんきつ摘果研修会などの計画について協議した。
- 当室では、今後とも関係機関と連携しながら、新規就農者の確保・定着に向けた活動を展開していく。



毎週実施している就農相談

南予地方局 地域農業育成室 鬼北農業指導班

■キウイフルーツ花粉ビジネス：花粉採取講習会を実施

- 鬼北農業指導班は5月11日、キウイフルーツの花粉栽培から精製、販売までを一括して行う新たなビジネスモデル（実施主体：「松野町キウイフルーツ花粉事業組合」）について、班内の雄樹（品種：チーフタン）が今年度から本格的に花粉採取できることから、農家3戸を対象に、花粉採取講習会を開催した。
- 当日は、開き始めた花蕾を採取したのち、採薬機で葯のみを分離し、開葯機に入れるまでの工程を研修。
- また、翌12日には本格稼働を想定し、県果樹研究センターで採取した花蕾を松野町農林公社に持ち帰り、新たに導入したニュージーランド製開葯機などを用い、採薬から乾燥、開葯までの一連の工程を確認した。
- 当班は、令和4年度の本格的な花粉精製がスムーズに行えるよう、苗木の育成指導を行うとともに、全国初となるキウイフルーツ花粉の産地づくりを推進する。



指導班での採薬作業



果樹研究センターでの花蕾採取



ニュージーランド製開葯機

■EU加盟国へのゆず輸出に向けて

- 鬼北農業指導班は4月28日、ドイツへのゆず生果輸出について、ブランド戦略課立会いのもと、植物防疫所と連携して害虫調査用の誘引トラップの設置を行った。
- このトラップは、輸出規制害虫であるミカンバエを対象にしたもので、5月から10月までの調査期間中、ミカンバエが確認されなければ、ゆずの輸出が可能となる。
- また、当班は5月11、26日、植物防疫所と本トラップの調査を行い、廃液の処理方法や捕獲したサンプルの対応などについて、同所と協議を行った。
- 当班は、今後も2週間ごとに植物防疫所とトラップを調査し、ゆずの適切な栽培管理を行い、ドイツへの輸出を目指す。



班内の登録園地にトラップを設置



ミカンバエトラップ

■田植え作業の省力化に向け大規模農業法人で密苗の田植え作業が始まる！

- 鬼北農業指導班は5月14日、密苗による田植えの省力効果を確認するため、今年度、新たに専用の田植え機を導入した（株）あかまつ農園の水田で調査を行った。
- 調査の結果、通常の植え付けでは苗箱補給が1～2回/10a 必要であるが、密苗移植では苗箱を補給することなく、植え付け作業も20分/10a程度短縮できた。
- 同農園の園主らは「密苗を使った田植えは効率よく作業できるため補助者を2人から1人に減らして作業できる」、「今までの田植え機より操作しやすく、安心して作業できた」と好評であった。
- 現在、管内では取組事例が少ないことなどから、当班では、引き続き生育調査や同農園の聞き取りなどを行い、水稻の低コスト・省力化技術の検証を進めていく。



慣行苗

密苗

慣行苗と密苗



田植えの様子

密苗育苗：育苗時に苗箱に播種する量を慣行よりも多くし、苗箱の使用量を削減することで資材コストや田植え時の運搬等の労力を軽減するため、近年普及が進められている技術

南予地方局 地域農業育成室 愛南農業指導班

■ブロッコリー難防除病害「根こぶ病」軽減対策（2年目）がスタート

- 愛南農業指導班は、一部の連作ほ場で問題となっているブロッコリー難防除病害「根こぶ病」被害軽減のため、昨年度から実証ほを設置し、関係機関と連携して対策に取り組んでいる。
- 昨年度、薬剤散布とおとり作物としてのエンバク栽培を組み合わせた場合、土壌中の病原菌密度が低下し、11月に定植したブロッコリーには、被害がみられなかった。
- そこで、実証2年目となる今年度は、「根こぶ病」が発生しやすい9月定植で被害軽減に取り組むこととし、①薬剤の土壌散布とセル苗へのかん注、②エンバクとソルガム（おとり作物）の栽培、③根こぶ病抵抗性品種の導入等により効果を確認することとしている。
- 当班では、収穫が終了する12月まで調査し、結果をとりまとめ、生産指導に活用していく。



ほ場の土壌採取



ブームスプレーヤーで薬剤散布



実証農家とエンバクを播種

■河内晩柑の低樹高化の普及に向けて

- 愛南農業指導班は、河内晩柑の収穫作業の省力化などを目的に低樹高化の実証モデル園地を設置しており、2年目のせん定作業を5月11日に行った。
- 昨年度の結果から、手が届かない3m付近の樹冠上部の収穫時間は、樹冠下部の2倍程度を要することが確認されている。
- しかし、同モデル園の河内晩柑は、樹齢が50年近く経過しているため、極端な樹高切り下げを行うと切り口は大きくなり癒合が進まないことや、主枝の日焼けを引き起こし樹勢の低下を招く危険性がある。
- そこで今年度は、作業効率の悪い樹冠上部の横枝を除去することで、樹冠下部の充実を図り、作業の効率化と収量拡大に取り組むこととしている。
- 当班では、実証ほでの収穫時間、収量、果実品質を調査し、栽培指針や現地指導に活用する。



樹冠上部のせん定作業



せん定後の樹冠上部

南予地方局 産地戦略推進室

■今年産ゆずの着花状況を確認し、今後の管理を指導

- 産地戦略推進室は5月11日、鬼北農業指導班及びJAえひめ南と連携し、鬼北町、松野町のゆず園地を巡回して今年の着花状況を調査するとともに、ゆず生産者3戸に対し今後の管理について指導した。
- 今年は、春先の低温の影響で開花はやや遅れ気味となっており、園地により着花程度に差が見られることから、樹の状態を見ながら適切な着花量に向けて摘蕾管理を行うよう指導。併せて、樹齢が進み高樹高になっている園地については、低樹高化による作業性の改善効果について説明した。
- 当室、班では今後、生理落果が終わる6月以降に改めて園地を巡回し、着果状況に応じた管理指導により高品質安定生産に繋げる。



今年の着花状況を確認



着花量の多い園地

■うめの春季摘心処理技術の普及で省力化へ

- 産地戦略推進室は5月10日、うめの冬季せん定の労力軽減に向けた実証ほを松野町内の園地に設置した。昨年度の実証で、春先に発生した強い立枝を摘心（新梢の先端を切除）することにより、冬季せん定時に切除が必要な徒長枝の発生本数が4割程度減少し、せん定の作業時間が大幅に短縮されたため、今年度はさらに花芽の着生や果実肥大に与える影響等についても調査する。
- また、本技術の普及によるせん定作業の省力化に向けて、5月10日、24日に生産者の会合で昨年度の結果について報告するとともに、希望者に対して個別に技術指導を行った。
- 摘心処理に取り組んだ生産者からは、「短時間で簡単に行える作業なので、高齢者にとっても実用的な技術である」との声があった。
- 今後、引き続き実証ほの調査を行い、結果を生産者に情報提供することで、作業の省力化につながる技術の普及に取り組む。



うめ生産者に摘心処理を指導

南予地方局 八幡浜支局 地域農業育成室

■清見の夏季販売に向けた、新しい貯蔵方法による果実品質を確認

- 地域農業育成室は、清見の夏季販売に向けた出荷前貯蔵の省力化に向け、コンテナの上から、鮮度保持効果があるフィルム(大袋)を被せる方法の実用性を試験している。
- 収穫した果実を4月21日から5月10日まで、農家の倉庫で貯蔵(常温)した結果、試験区におけるコハン症の発生は、慣行(1コンテナずつにポリフィルムで包装した果実を入れ貯蔵)に比べ、約20%低減できたほか、フィルム内での結露が明らかに少ないなど効果が認められた。
- 一方で、へた枯れの発生は両区とも40~50%と多発し、課題が残った。
- 今後は、貯蔵中のフィルム内環境(温・湿度)も調査しながら、さらなる改良を続け、省力かつ貯蔵効果の高い方法を検討していく。



省力化と鮮度保持を目指した新たな貯蔵方法



コハン症とへた枯れの発生状況調査

■シトラス講座 2021 の計画について協議

- 地域農業育成室は5月11日、八西CATVとシトラス講座2021の実施計画を協議し、年間6回の放映と講座内容、スケジュールについて協議した。
- 同講座のCATVによる放映は、昨年度のコロナ禍の中、好評を得たため、今年も継続するもので、就農間もない若い農業者に対し、担い手としての資質向上及び早期経営安定を図るために実施する。
- 今年度は、受講者の理解をより深めるため、現地講習とCATVによる配信の二本立てで行うこととしており、新たにスマート農業についても紹介する。
- なお、「昨年度に放送した講座を繰り返し見たい」との要望があることから、当室では講座内容を編集したDVDを作成し配布することとしている。

令和3年度 開催計画

	講座内容	時期
第1回	中晩柑の摘果 (不知火・清見等)	7月上旬
第2回	気象ロボットの紹介	8月上旬
第3回	鳥獣害への対策法 (電気柵・鉄柵等)	9月上旬
第4回	アシストスーツの効果の紹介	11月上旬
第5回	AI選果機とドラム式との比較	12月上旬
第6回	せん定方法(密植樹の間伐・苗木の整枝等)	2月中旬

■「西宇和地域柑橘集落営農組織支援協議会」を設立

- 地域農業育成室は5月21日、本年度から実施する「西宇和地域柑橘集落営農組織支援事業」の推進母体として、県、市町、JAで構成する「西宇和地域柑橘集落営農組織支援協議会」を設立した。
- 同協議会では、西宇和地域の担い手不足に対応するため、関係機関が連携し、新たな集落営農組織の掘り起こしや法人化を推進することとしている。
- また、当室は、昨年9月に設立した「農事組合法人笑柑園ナカウラ」の経営力強化を図るため、本事業により高品質モデル園の設置や、経営技術の習得と基盤整備事業の導入に向けた農地活用計画の策定等による支援を実施することとしており、集落営農モデルの確立を図り、かんきつ産地での波及を目指す。



(農)笑柑園ナカウラが管理する園地(伊方町)

■ ICT捕獲罾の効果は上々

- 大洲農業指導班は5月7日、内子町や猟友会と連携して取り組む鳥獣害防止対策の一環で、ICTを活用した捕獲罾（ハンティングマスター）の運用状況調査を行った。
- 内子町の長田地区に設置している同捕獲罾（5m×5m）は、イノシシが檻へ侵入するとセンサーカメラからスマホへ通知され遠隔で檻扉を落とす方式で、内山猟友会や内子町職員を檻の操作が可能なスマホ登録者として運用しており、平成28年の導入以降約40頭の捕獲実績がある。
- 導入に係る費用は約100万円、大型になると設置場所の工夫が必要なことや移動ができないなどの問題はあるものの、遠隔による適時操作で捕獲効率は上がっており、導入効果は高い。
- 大洲市・内子町でのイノシシ対策の中心は「守り」である防護柵設置であるが、当班が昨年実施したアンケート調査では、捕獲要望が高い傾向であったことから、「攻め」の対策である捕獲罾のさらなる導入に向け、関係機関と協議を進めていく。



スマホの画面で侵入確認

■新規就農者の定着率 100%を目指して、地区サポートチームで就農支援

- 大洲喜多地区就農サポートチーム(事務局 大洲農業指導班)は、4月27日と5月11日の2日間、関係機関・団体と連携して、新規就農者9経営体のほ場等を巡回し、栽培管理指導や補助事業などの支援策についての情報提供、経営課題等の聞き取りを行った。
- 就農1、2年目の農家については、今後の評価に影響する農地の確保状況の確認や品目の作付け、栽培状況について重点的に指導を行い、また、4年目以降の就農者については、就農計画の進捗状況を踏まえた上での改善計画の作成などについて意向を確認した。
- 同サポートチームでは、6月上旬に4経営体についても同様の巡回指導を行うとともに、遊休化が懸念される施設や樹園地などの調査結果についても意見交換を行うこととしている。

※大洲喜多地区就農サポートチーム(大洲喜多地区新規就農者確保定着支援検討会)

新規就農者に関する情報を共有し、確保・定着における課題の検討と連携強化を目的に令和元年度に市町、JA担当者等で結成。新規就農者等を対象として研修会の開催や現地指導の日程調整の他、地域全体での確保支援策についても検討を行っている。



ぶどう新植園管理指導(内子)



野菜ほ場の状況確認(大洲)

■消費者ニーズに合った柿生産を

- 大洲農業指導班は、先月下旬から5月6日にかけて、JA愛媛たいき柿部会と連携した柿の摘蕾講習会を開催。
- 摘蕾は、適正な着果量確保や階級生産のための作業で、基本は1結果枝に1蕾になるよう不要な蕾を除去する。大玉が望まれる「刀根早生」は、2L目標のため葉数5枚以下の場合には全摘蕾、大玉を敬遠される「富有」はL玉目標のため5枚以下でも1蕾残しとするなど、近年の消費者嗜好に合わせた階級づくりを目指す摘蕾基準に変更している。
- 当班では、今後、早期出荷により高単価販売が可能な「刀根早生」について、早熟効果の高い環状剥皮・キュアリング処理の講習会を計画しており、消費者ニーズを的確に捉えた生産指導を行っていく。



柿の摘蕾講習会

■シャインマスカット開花異常、耕種的対策を徹底！

- 大洲農業指導班は、シャインマスカットで発生している開花異常の対策として、花穂整形時に予備的に4 cm程度の支梗を残す耕種的対策を徹底周知している。
- シャインマスカットの開花異常は主穂先端に最も出やすく、まともに開花せず果粒にならない症状で、商品価値を著しく低下させる。開花直前まで症状の有無を確認できないものもあり、花穂整形で残した主穂に被害が出るため農家の精神的ダメージも大きい。
- 発生要因が確定できず開花異常を完全に防げないことから、一昨年から支梗残しを実施した結果、房づくりが可能となるなど十分な効果を確認している。
- 同対策は、花穂整形前に行う必要があるため、当班が4月下旬から5月11日にかけて、個別巡回指導やジベレリン処理講習会で支梗残しを呼び掛けたところ、昨年より取り組む農家が増加。なお、開花異常が発生しなかった場合は残した支梗を切除して養分競合を早急に回避するよう合わせて指導した。



主穂先端の開花異常症状



講習会で対策を徹底周知

■県育成新品種「ひめの凜」の普及拡大に向けた実証ほを設置

○西予農業指導班は5月11日、「ひめの凜」における適正な緩効性肥料の流し込み型中間追肥体系を実証するため、西予市宇和町に設置した実証ほで移植指導を行うとともに、25日から生育調査を開始した。今年度は、面積拡大及び高品質・高収量モデルの構築に向けた実証ほと展示ほ計6カ所の設置を計画している。



中間追肥体系の実証圃の移植を指導

○管内での今年産ひめの凜栽培面積・認定栽培者の予定は、30.2ha・37人（昨年19.9ha・32人）であり、年々増加傾向がみられ、ひめの凜栽培への意向が高まっている。

○当班は、今後、認定栽培者への個別指導を通じ、出穂40日前頃の中間追肥施用の徹底や、月2回の生育調査により現場の声を生かした産地力強化を推進していく。

■大野ヶ原にんにく組合総会で、今年度の活動目標を共有

○西予農業指導班は5月18日、西予市大野ヶ原で寒地系にんにく「ホワイト6片種」の産地化を支援するため、「大野ヶ原にんにく組合総会」に出席し活動方針等を協議した。

○当日は、今年度の活動計画や目標、規約改正等を協議したほか、6月の収穫時期を前に適期収穫や乾燥調製などの栽培管理について指導した。なお、今季作の作付面積は50a。

○当総会では、地元で栽培に取り組んでいる5名が新たに組合に加入。組合では、大野ヶ原における寒地系にんにくの産地化に向けた施肥管理や病害虫防除などの栽培管理技術を確立するとともに、種子用にんにくも地元で確保できるよう取り組んでいく。

○当班は、同組合に対し、引き続き安定生産に向けた栽培技術指導を行うとともに、栽培技術の確立と種子用にんにく確保に向けた実証試験を行い、加工・販売まで見据えた産地化を支援していく。



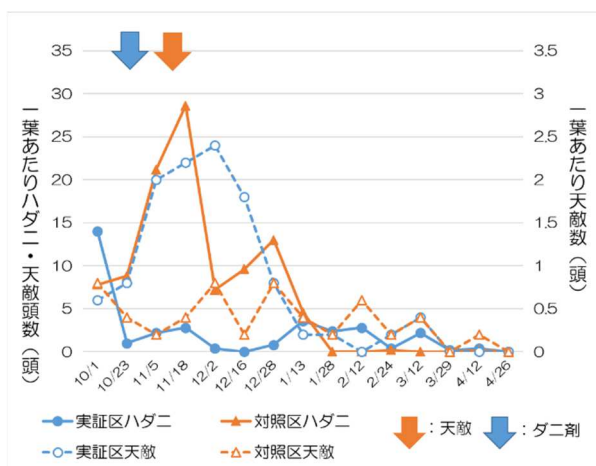
にんにく組合総会



現場ほ場で生育状況を確認し、栽培管理を指導

■いちご病害虫総合防除体系の現地実証結果

- 西予農業指導班は、いちごにおけるハダニ対策として、天敵の効果的な放飼体系を検討する実証調査を終了し、結果をとりまとめた。
- ミヤコカブリダニ（バンカーシート）とチリカブリダニを同時放飼した実証区では、放飼直後からハダニ頭数が低く推移し、天敵も多数確認できた。バンカーシートのみでの対照区では、ミヤコカブリダニがバンカーシート内からほ場内へ放出されるまでの約2週間の間にハダニが増殖し、実証区に比べてハダニ抑制が遅れる結果となった。
- これは、同時放飼により、バンカーシートからミヤコカブリダニが放出されるまでの期間、チリカブリダニによりハダニ増殖を抑制できたためと考える。
- 今後、当班では、結果を生産者に周知し、天敵の効果的な活用や新規導入につなげるとともに、IPM技術マニュアルの更新にも活用する。



天敵放飼によるハダニ頭数の推移

■例年になく早い梅雨入り 裸麦の適期収穫を徹底

- 西予農業指導班は5月11日、裸麦の適期刈取時期決定のため、見回り会をJAひがしうわと共催し、生産者5人とほ場巡回を行い、成熟状況を確認した結果、収穫開始日を5月20日に決定した。
- その後、例年になく早い5月15日の梅雨入りで収穫期の多雨が予想されたことから、17日に主なほ場を巡回したところ、倒伏状況、穀粒水分の測定結果から、品質低下を最低限に抑えるため、晴れ間をみて直ちに収穫するよう指示した。
- 裸麦の収穫は22日に開始され、6月上旬に終了する見込み。



成熟期を確認する普及指導員

南予地方局八幡浜支局 産地戦略推進室

■令和3年産川田温州の生産量UPに向けて！

- 産地戦略推進室は5月11日、「新たな果樹産地づくり推進事業」に係る川田温州産地化検討会及び栽培研修会を真穴地区の現地で開催し、就農間もない青年農業者3名(昨年からは生産を始めた2名、興味を持つ1名)を含め13名が参加。
- 検討会では、連年安定生産のため推進している半樹交互結実法の栽培技術研修と合わせ、川田温州のPR活動計画について打合せを実施。
- 今年は、昨年の半樹交互結実させた樹の着花、新梢発生状況を確認するため、生育に合わせた花芽管理研修を実施し、参加者はその効果を確認しながら摘芯処理の方法について熱心に耳を傾けた。
- 現在、八幡浜地区では約2haで川田温州が栽培されており、当室では、若い青年農業者の早期技術取得を図りながら、生産拡大とブランド化に努める。



本年産の新梢管理のポイントを講習

■マーマレードアワード日本大会、管内の女性農業者大活躍！

- 産地戦略推進室及び地域農業育成室は、管内女性農業者らに対し、地域の特産であるかんきつ類を利用した商品開発を支援している。
- 5月15、16日、ダルメイン世界マーマレードアワード&フェスティバル日本大会(プロの部・アマチュアの部)の審査結果がHPで発表され、応募作品1,421品(国内:43都道府県、海外:1か国・地域)から、プロの部で八幡浜市内の女性農業者らによる6作品(保内町生活研究協議会、菊池美恵子氏、(企)高野地フルーツ倶楽部2作品、3・Sunカンパニー(株)2作品)が金賞受賞した。
- 両室は、八幡浜市保内町にある「みかんの花工房」の活動支援を中心に、商品開発研修会や表示指導等を通じて加工技術の向上を図っている。また、一部農業者については、新ブランド立ち上げやロゴ作成にも携わっており、今回の受賞の後押しとなった。
- 当室では、今後もマーマレードに次ぐかんきつ加工品の開発支援を行うとともに、管内農業者の6次産業化の推進支援に取り組む。



入賞作品は八幡浜市役所

■(株)かじ坊がフィンガーライムでGLOBALG. A. P. 認証を取得

- 産地戦略推進室及び地域農業育成室は、フィンガーライムの産地化推進の一環で、中心的栽培農家の(株)かじ坊に対し、GAP認証取得を支援してきた結果、取引先からの要望もあつて5月12日、GLOBALG. A. P. の認証を取得。
- これまで、両室は、認証取得の取り組みに対して、ほ場の点検や関係書類の作成など、申請に向けて土壌診断、水質検査や農薬残留検査等について助言・支援してきた。
- 今後は(株)かじ坊のGLOBALG. A. P. の認証取得をきっかけに、将来の輸出を見据えた新たな販路拡大と認証更新審査に向けた支援を続けていく。



GLOBALG. A. Pの認証審査

農産園芸課

■観光施設とのタイアップによる県いちごオリジナル品種「紅い雫」栽培実証スタート

- 高度普及推進グループは、多くの県外客を集客する観光施設で県いちごオリジナル品種「紅い雫」のPR等を図るため、収穫期間を拡大する栽培実証を開始した。
- この実証は、年間数十万人を集客するタオル美術館（今治市）において、花芽分化の早い「紅い雫」の品種特性と冷房が可能な同館の農業用ハウスを利用し、これまでより長い10ヵ月間の収穫を目指すもので、収穫される果実は館内のレストランで生果やスイーツとして提供される予定。
- 同館は当グループの指導の下、5月21日に、採苗用の架台を設置するとともに、農林水産研究所より提供された親株をハウス内に定植した。
- 当グループは、新たに設置する高設栽培システムの設計及び既存のハウスや養液栽培システムの改良にも取り組んでおり、定植が始まる8月までに完成する予定。
- 同館では、さくらひめの栽培にも取り組む予定で、当グループでは、観光施設での実証栽培を通し県オリジナル品種の知名度向上等に係る活動についても支援する。



新設された親株と採苗棚



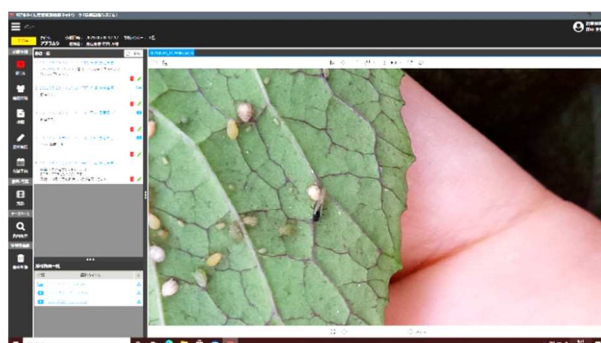
養液システム改良のための協議

■リアルタイム農業普及ネットワークシステム部内説明会を開催

- 高度普及推進グループは5月14日、「リアルタイム農業普及指導ネットワーク」のシステム及び運用に関する部内説明会を開催した。
- このネットワークは、昨年度から県内のシステム会社と開発を進めてきたもので、現在、当グループが試験運用を行っている。
- 説明会では、部長、局長及び各課長等が参加し、スマートフォンで撮影された現地映像を、県庁の農産園芸課と農林水産研究所の職員がリアルタイムで確認し診断している様子や、システムを利用し補助事業で建設中の農業施設を県庁で確認している様子等を紹介した。
- 参加者からは、「現地映像でどこまでの診断ができるのか」、「送受信される映像等はどのようにデータベース化されるのか」等の活発な質疑が行われた。
- 今後、当グループは、部内研究機関向けにも説明会を開催する予定で、引き続きデジタル技術やデータを活用した課題解決や業務の効率化に取り組んでいく。



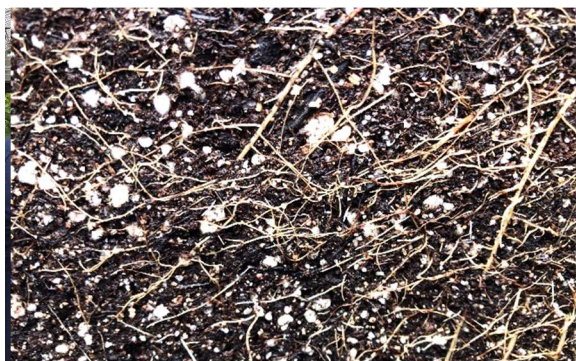
リアルタイム農業普及ネットワーク部内説明会



ネットワークシステム操作画面

■いちご高設栽培における適正な養液管理の解明に着手

- 高度普及推進グループは、いちご高設栽培で高収量を上げている生産者の培地内に残る肥料濃度に係る調査を行った。
- 調査では、最も高い収量を上げている東温市の生産者は、根の発根状況を培地断面に自らが設置したガラス板越しに確認するとともに、培地内に残る肥料分を定期的に測定しており、着果過多や天候不良等により根が減少し植物体が肥料を吸収できなくなった場合には、培地内の肥料濃度が高まらないように発根が確認できるまで水だけのかん水を1週間程度行うなど、長年の経験から高度な養液管理技術を確立していることが分かった。
- 当グループでは、調査結果を踏まえ、簡易に培地内の肥料濃度が測定できるセンサーを用いて、県内生産者の培地の肥料濃度を調査したところ、生育の悪い場所では、給液した養液の濃度よりも培地の肥料濃度が高くなっている場合が多く、その後、水のみのかん水により肥料濃度が低下した場所では、新根が一斉に発根していること等を確認した。
- 当グループは、収穫終了後に各生産者の培地内の発根状況等を調査する予定で、引き続き反当7 t以上の収量が確保できる高設栽培技術の確立に取り組む。



新根が一斉に発根した培地断面



センサーでの培地濃度の測定

■甘長とうがらしの隔離培地栽培技術導入に向け県事業活用を協議

- 高度普及推進グループは、甘長とうがらしの隔離培地栽培技術確立のため、5月21日、今治市玉川町の生産者と実証試験に向けたほ場設計等について協議した。
- 同実証は、好適環境を追求できる栽培ベットの導入することで、生育の斉一化及び樹勢維持を図り、連作障害の回避及び収量拡大を目指すもの。
- 当グループの指導の下、ハウス建設予定地を測量し、高低差が2m程度あったことから、高低差を利用した換気効率の高いハウス建設のほか、ピートモスやパーライトを配合した隔離培地の導入を検討した。
- 当生産者は、長期収穫や完熟栽培による高価格販売を目指しており、当グループは高収量・高品質生産に向けた栽培方法を検討・指導する。
- さらに、当生産者は「普及組織先導型革新的技術導入事業」の応募を検討しており、実証試験に向け最終調整を行っている。



隔離培地による試験栽培



ハウス設置予定地における測量

■かんきつの大規模基盤整備ほ場で土壌改良及び土壌流亡対策の実証を開始

- 高度普及推進グループは、現在、ほ場造成が進んでいる下難波地区での基盤整備ほ場で、5月中旬から土壌流亡対策と土壌改良の実証を開始した。
- 同基盤整備ほ場では、大規模な施設かんきつ栽培を目指す松山市内の農業法人が4月から営農を開始している。
- 同実証では、全体を耕起して雨水の地下浸透を促し、著しい土壌流亡の原因となる地表面流去水の発生を軽減するほか、等高線方向に生育が旺盛なソルゴーを栽培して地表面流去水の勢いを止める緩衝帯を設置し、その間に地表面の被覆率が優れる小麦を栽培することで土壌流亡を抑制している。
- 当グループは、引き続きこれら緑肥作物の生育や降雨による土壌流亡の状況、ソルゴー、小麦のすき込みによる土壌改良の効果等を確認する予定で、基盤整備後の早期に高い収益が確保できる園地改良技術の確立を図る。



緑肥作物の生育状況

(ライン状に密生したソルゴーとその間を被覆する小麦)

土壌の流亡を抑制

■「ひめの凜金賞プロジェクト」ほ場での試験栽培開始

- 高度普及推進グループは今年度、全国規模の米の食味コンクールでの入賞を目指す「ひめの凜金賞プロジェクト」に取り組んでおり、県下3カ所で食味向上に係る試験ほを設けている。
- 5月19日に移植が行われた東温市の試験ほでは、初期の分げつをコントロールするため基肥を控え、中干しまでの水管理をできる限り深水とすることで、籾数を制限することにより食味の向上を目指している。また、今後は飽水管理の徹底により有効茎に十分に養分を転流させた上で、中間追肥等の積極利用により登熟を向上させる予定。
- 当グループは、松山市・鬼北町でも立地条件に合った食味向上技術を試験する予定で、引き続き各試験ほの水温や根の状態等を随時、調査することにより「ひめの凜」の食味向上技術の確立を図る。



移植時の打ち合わせ（東温市）



移植直後の試験ほ（鬼北町）

■「コロナ禍での売れる商品づくりプロジェクト」がスタート

- 高度普及推進グループは今年度から、普及組織先導型戦略的産地育成事業の一環として実施する「コロナ禍での売れる商品づくりプロジェクト」のリモートによる説明会を、5月13～14日に普及拠点に行い、活動をスタートさせた。
- 本プロジェクトは、普及組織の職員が、販売流通の原点となっている地元直売所等において、売り上げを伸ばしている出荷者や商品を調査・分析し、その結果を基に新商品の開発や既存商品のブラッシュアップ等を支援することで、生産者の収入向上に資するとともに、職員の流通・経営、6次産業化技術の向上を図ることを目的としている。
- 普及拠点では、プロジェクトの対象となる生産者・商品の調査を行っており、高度普及推進グループも積極的にアドバイスを行い、各プロジェクトをサポートする。



リモート説明会 (5/13)



プロジェクトの概要

■若手普及指導員による首都圏での流通・販売動向等調査の準備がスタート

- 高度普及推進グループは、令和元年度に実施した首都圏流通研修をブラッシュアップした「若手普及指導員による首都圏での流通・販売動向等調査」を実施することとし、リモートで、各地方局・支局から推薦のあったメンバーによる初会合を、5月28日に開催した。
- 今回の調査活動では、首都圏量販店での「売り場づくり」を新たに加え、産地や製品のPR動画やポップ等の作成、PRパフォーマンスの企画を行うこととしており、若手職員の創意工夫に首都圏量販店の役員も期待をしている。
- 首都圏での調査は11月又は2月を予定しており、PR動画の撮影や企画を練るためのリモート会議を開催して、本番に向けた準備を進めていく。



第1回リモート説明会 (5/28)



首都圏量販店 調査活動のイメージ

■■■ 情報の問合せ先一覧表 ■■■

文中略称	正式機関名	所在地および連絡先
東予	東予地方局農林水産振興部 農業振興課	西条市丹原町池田 1611 TEL:0898-68-7322 FAX:0898-68-3056
四国中央	東予地方局農林水産振興部 農業振興課地域農業育成室 四国中央農業指導班	四国中央市中之庄町 1684-4 TEL:0896-23-2394 FAX:0896-24-3697
今治	東予地方局農林水産振興部 今治支局 地域農業育成室・産地戦略推進室	今治市旭町 1-4-9 TEL:0898-23-2570 FAX:0898-22-9724
しまなみ	東予地方局農林水産振興部 今治支局地域農業育成室 しまなみ農業指導班	今治市伯方町木浦甲 4637-3 TEL:0897-72-2325 FAX:0897-72-1912
中予	中予地方局農林水産振興部 農業振興課	松山市北持田町 132 TEL:089-909-8762 FAX:089-909-8395
久万高原	中予地方局農林水産振興部 農業振興課地域農業育成室 久万高原農業指導班	上浮穴郡久万高原町入野 263 TEL:0892-21-0314 FAX:0892-21-2592
伊予	中予地方局農林水産振興部 農業振興課地域農業育成室 伊予農業指導班	伊予市市場 127-1 TEL:089-982-0477 FAX:089-983-2313
南予	南予地方局農林水産振興部 農業振興課	宇和島市天神町 7-1 TEL:0895-22-5211 FAX:0895-22-1881
鬼北	南予地方局農林水産振興部 農業振興課地域農業育成室 鬼北農業指導班	北宇和郡鬼北町興野々1880 TEL:0895-45-0037 FAX:0895-45-3152
愛南	南予地方局農林水産振興部 農業振興課地域農業育成室 愛南農業指導班	南宇和郡愛南町城辺甲 2420 TEL:0895-72-0149 FAX:0895-73-0319
八幡浜	南予地方局農林水産振興部 八幡浜支局 地域農業育成室・産地戦略推進室	八幡浜市北浜 1-3-37 TEL:0894-23-0163 FAX:0894-23-1853
大洲	南予地方局農林水産振興部 八幡浜支局地域農業育成室 大洲農業指導班	大洲市東大洲 174 TEL:0893-24-4125 FAX:0893-24-5284
西予	南予地方局農林水産振興部 八幡浜支局地域農業育成室 西予農業指導班	西予市宇和町卯之町 3-434 TEL:0894-62-0407 FAX:0894-62-5543